

株式会社 **山善**

2020年3月期 決算説明資料



証券コード： 8051

AGENDA

I. 2020年3月期決算概要

II. 2021年3月期の業績予想について

III. 中期経営計画の取り組みについて

IV. ESGの取り組みについて

V. 株主還元について

I . 2020年3月期決算概要

■ 連結損益計算書

米中貿易摩擦の長期化に加え、今年に入り新型コロナウイルスによる影響もあり、3期ぶりの減収減益。

(単位:百万円)	2019年3月期 (第73期)	2020年3月期 (第74期)	前年対比%	公表計画 (修正)	公表計画 (修正) 対比%
売上高	526,364	472,192	90%	480,000	98%
売上総利益	69,626	63,301	-	-	-
(総利益率)	(13.2%)	(13.4%)	-	-	-
販売管理費	51,628	51,209	-	-	-
営業利益	17,997	12,091	67%	12,000	101%
(営業利益率)	(3.4%)	(2.6%)	(-0.8)	(2.5%)	(+0.1)
営業外損益	△138	△196	-	-	-
経常利益	17,859	11,895	67%	12,000	99%
特別損益	△11	△161	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,184	8,088	66%	8,000	101%

■ 事業別売上高

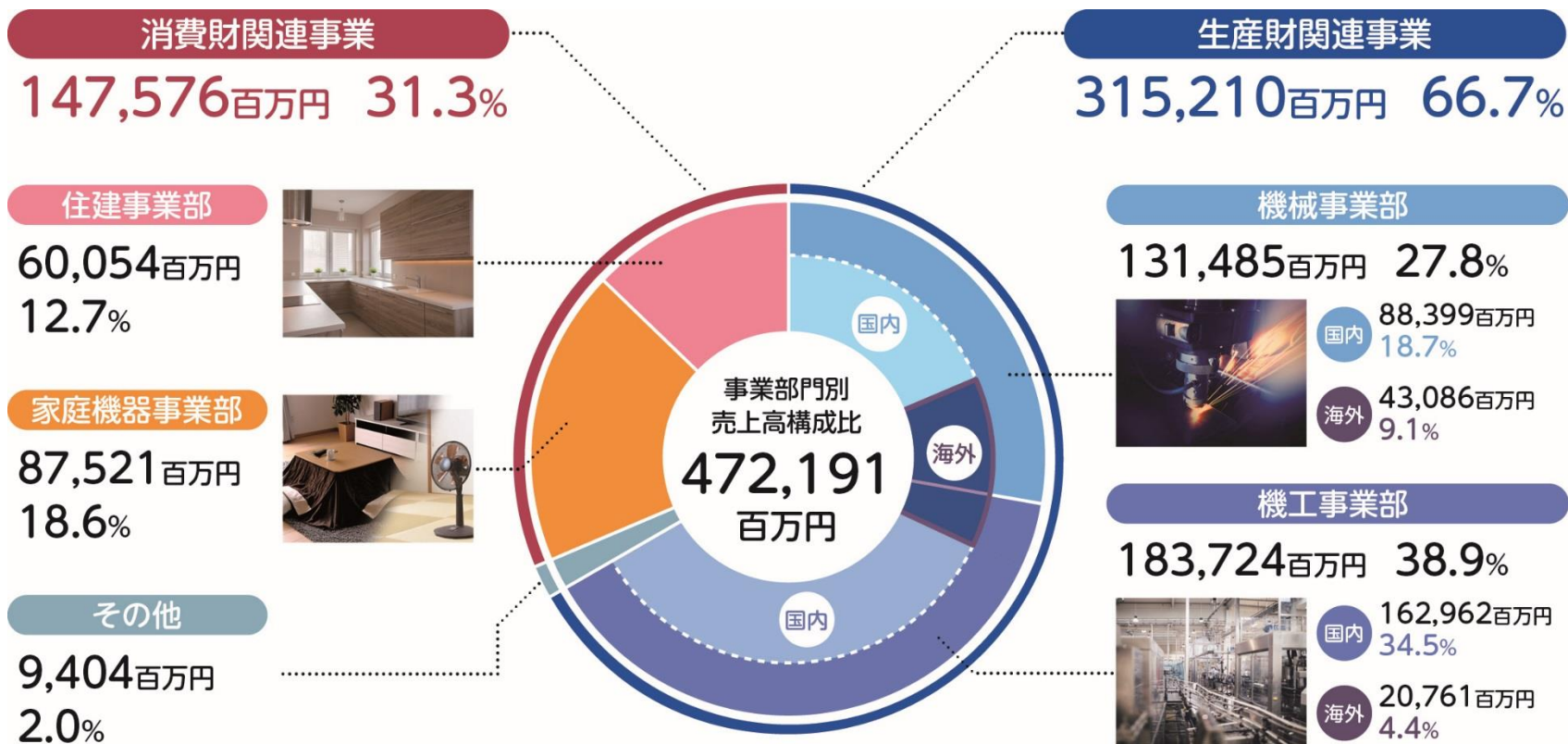
- ・米中貿易摩擦の長期化等による自動車・半導体関連産業の低迷の影響で設備投資は世界的に減速傾向だった中、新型コロナウイルス感染拡大により、設備投資意欲はさらに冷え込み。
- ・上記要因の生産財関連事業の落ち込みを消費財関連事業でカバーできず。

(単位:百万円、%)	2019年3月期 (第73期)	2020年3月期 (第74期)	前年対比
機 械 事 業 部	171,250	131,485	76.8%
機 工 事 業 部	199,426	183,724	92.1%
(生 産 財 関 連 計)	370,676	315,210	85.0%
住 建 事 業 部	58,965	60,054	101.8%
家 庭 機 器 事 業 部	87,095	87,521	100.5%
(消 費 財 関 連 計)	146,060	147,576	101.0%
そ の 他 部 門	9,627	9,404	97.7%
合 計	526,364	472,191	89.7%

(単位:百万円、%)			2019年3月期 (第73期)	2020年3月期 (第74期)	前年対比
生	機械事業部	国内売上高	105,768	88,399	83.6%
		海外売上高	65,482	43,086	65.8%
		機械合計	171,250	131,485	76.8%
産	機工事業部	国内売上高	176,265	162,962	92.5%
		海外売上高	23,160	20,761	89.6%
		機工合計	199,426	183,724	92.1%
財	生産財関連合計	売上高	370,676	315,210	85.0%
		営業利益	15,543	9,673	62.2%
		営業利益率	4.2%	3.1%	(△1.1)
消	住建事業部	売上高	58,965	60,054	101.8%
		営業利益	1,532	1,655	108.0%
		営業利益率	2.6%	2.8%	(+0.2)
費	家庭機器部 家事業部	売上高	87,095	87,521	100.5%
		営業利益	3,002	2,284	76.1%
		営業利益率	3.5%	2.6%	(△0.9)
財	消費財関連合計	売上高	146,060	147,576	101.0%
		営業利益	4,534	3,939	86.9%
		営業利益率	3.1%	2.7%	(△0.4)

事業部	前期実績 (第73期)	通期実績 (第74期)	前年対比	概況
機械・機工 事業部	370,676	315,210	85.0%	<ul style="list-style-type: none"> ■国内機械事業では、建設機械や農業機械等の特定分野における受注は堅調に推移。米中貿易摩擦が長期化し、自動車関連産業や半導体関連産業の低迷により、全般的に設備投資の先送りが顕著に。 ■国内機工事業では、上半期は都市再開発に関連する鉄骨加工機器や災害対策としてのBCP商品の需要が高まったが、下半期は設備投資が低迷し、幅広い商材において販売が低迷。一方で、協働ロボット等の自動化関連や省エネ支援の提案型ビジネスは堅調。 ■海外においては、最主力である自動車向け需要の低調で受注が大幅に減少。中国ではスマートフォン用設備投資に力強さを欠く状況だったが、パソコン関連では設備投資意欲の高まりが見受けられた。
住 建 事業部	58,965	60,054	101.8%	<ul style="list-style-type: none"> ■リフォーム分野に注力したことにより、水廻り関連や給湯関連の販売が伸長。特に空調機器は、消費税増税に絡む駆け込み需要の反動減をカバーして堅調に推移。 ■非住宅分野の強化の新たな取り組みとして、省エネ診断から改修工事までを一貫して行なうエネルギーソリューション事業に本格的に着手。
家庭機器 事業部	87,095	87,521	100.5%	<ul style="list-style-type: none"> ■年間を通じて発電機や空調服、防災バッグなどの商品の販売が堅調。 ■夏場における天候不順、記録的な暖冬の影響があり、主力の季節商材の販売は伸び悩む。 ■期末には新型コロナウイルスの影響で一部輸入品の納品が遅れるなどマイナス要因も。

- ・4つの事業部を相互に連携させることでのシナジー効果を発揮
- ・グローバル展開の推進



営業利益

売上総利益減少

(単位:百万円)

17,997

▲6,325

販管費減少

営業利益

419

12,091

生産財事業	▲6,487
住建事業	188
家機事業	63
その他	▲89

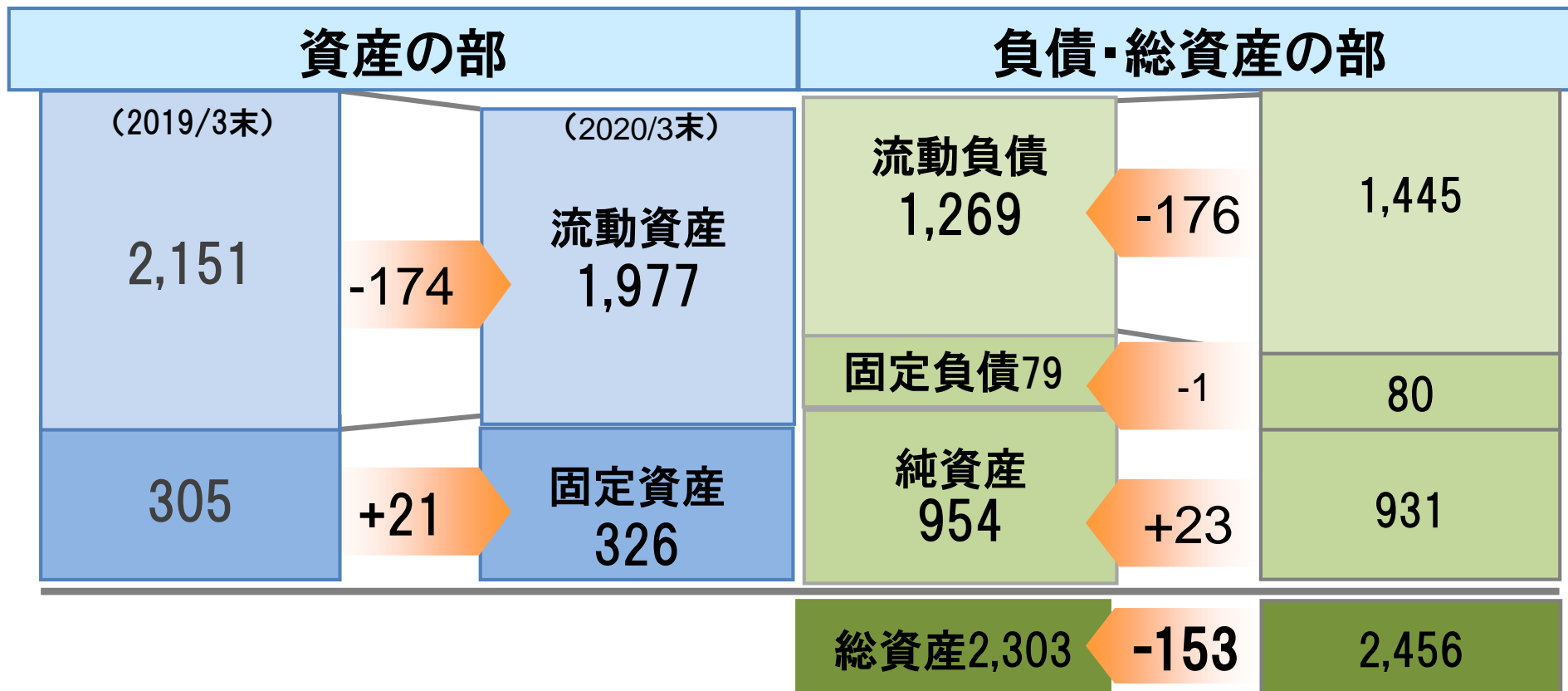
人件費関連	133
運賃・保管料	▲76
支払手数料	▲131
広告宣伝費	▲90
旅費交通費	176
その他	407

2019年3月期
(第73期)

← 前期比▲5,906 →

2020年3月期
(第74期)

➤ ROA 5.1% 総資本回転率 1.98 回 キャッシュフローマージン率 4.0%



(単位:億円)

2019年3月末	項目	2020年3月末
37.8%	自己資本比率	41.3%
980.69円	1株純資産	1,007.30円
1,112億円	時価総額	859億円

※ 20年3月31日の終値901円で計算

	72期	73期	74期
	2018/3	2019/3	2020/3
*72,73期は手形流動化実施			
税金等調整前当期純利益	16,186	17,848	11,735
減価償却費	1,701	1,755	2,013
受取利息配当金	△ 1,836	△1,892	△1,826
支払利息	2,091	2,118	2,039
売上債権増減額(△は増加)	△ 8,169	870	14,915
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 9,587	1,702	3,754
(在庫総額)	(32,386)	(31,197)	(27,099)
仕入債務の増減額(△は減少)	11,184	△4,136	△14,667
その他	1,369	△2,959	1,160
税引前キャッシュ・フロー	12,939	15,306	19,123
売上高	497,963	526,364	472,192
キャッシュ・フロー・マージン率	2.6 %	2.9 %	4.0 %

Ⅱ．2021年3月期の業績予想について

- ・新型コロナウイルスの感染拡大による影響により、設備投資や消費マインドへの影響を鑑み、2021年3月期(第75期)の連結業績予想については、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。
(予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。)
- ・中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2021」の定量計画については、見直しも視野に入れて検討いたします。

Ⅲ. 中期経営計画の取り組みについて

CROSSING YAMAZEN 2021



**事業ドメインの垣根を越え
ヒト、モノ、コト、情報をクロスさせて
新たな提供価値を生み出そう！**

中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2021」の5つの大方針と取り組みテーマにつきましては変更なく、積極的に推進してゆき、様々な施策を立案し、実行に移してまいります。



1.国内需要の強化

(主要取り組みテーマ)

- 省人化・自動化ニーズへの対応強化
- 将来有望な市場の開拓・強化
 - ・電気自動車(EV)、食品・薬品・化粧品(三品市場)、農業、航空宇宙等



2.グローバル展開の加速

(主要取り組みテーマ)

- 成長市場の強化(インド等)
 - ・拠点/テクニカルセンターの増設
- 自動化需要の取り込み
 - ・自前で技術対応できる体制づくり、Slerとの提携
- 海外物流の整備による業務・物流の効率化
- 安全保障貿易に対応した輸出管理体制の強化



3.機能商社化による収益力強化

(主要取り組みテーマ)

- 省人化・自動化ニーズへの対応強化
- ・エンジニアリング機能の強化、Slerとの提携
- エネルギーソリューション事業の強化
- 新経営基幹システムへの刷新
- デジタル営業支援ツールの活用



4.eコマースの拡充

(主要取り組みテーマ)

- 家庭機器事業部のネット販売拡大
 - ・ユーザビリティ向上を通じた、ロイヤリティ獲得と維持
 - ・専門店としての品揃え・付帯サービスの拡充
 - ・新規(モール)出店
- 海外機工でのグローバルeコマースの検討
- 物流機能の強化



5.事業拡大を支える経営基盤の強化

(主要取り組みテーマ)

- ERP等導入によるグローバルでのシステム統合



省人化・自動化ニーズへの対応強化、市場の開拓・強化

■第74期の動き



2019年12月
国際ロボット展出展



2020年2月
食品衛生ビジネスフォーラム開催

- 国際ロボット展をはじめとする、自動化ニーズをテーマにした展示会に積極的に出展。機械・機工事業部、SFS・FAE支社が連携して提案。
- 食品衛生法の改正に伴うユーザーの課題を明確化し、解決への提案を行う展示会の開催。
- 機工事業部のプライベート商品として移動式スポットクーラーなどを商品開発。

■75期の強化ポイント

- ‘3密’防止のソリューション提案(協働ロボット、空調管理等)
- 三品市場(食品・化粧品・薬品)、建設、農業、EVといった市場の開拓
- 機工事業部のプライベートブランド商品の販売促進



成長市場の強化、北米に戦略拠点を置く

■ 第74期の動き



2019年7月
ベトナム・ハノイ事務所移転



建設中の北米支社(シカゴ)
2020年8月竣工予定

- ベトナム・ハノイの事務所を拡張のうえ移転。現地での売上拡大を図る。
- 8月に新社屋を竣工するシカゴの北米支社は、既にエンジニアリング機能を強化させる戦略開発拠点として稼動中。

■ 75期の強化ポイント

- 北米の物流拠点、8月竣工予定
(高度なターンキー供給も可能な戦略開発拠点)
- 海外におけるIoTやAI、5Gなどの最新テクノロジーを活用した自動化への設備投資の動きを商機と捉え、営業推進



Slerとの連携強化、ソリューション事業のさらなる強化へ

■第74期の動き



2019年10月
株式会社石原技研の事業承継



2019年11月
「エネルギー&レジリエンス
ソリューションフェア」開催



2020年2月
一般社団法人
カーボンマネジメント
イニシアティブ
(CMI)と業務提携

- 自動搬送ラインなどを得意とする石原技研を事業承継。多様化する顧客ニーズに対応できる営業体制の構築。
- 省エネ診断から補助金申請支援までをワンストップでトータル提案する展示会を開催。
- CMIと提携し、省エネ診断・改修等を提案するエネルギーソリューション事業を強化。

■75期の強化ポイント

- Slerと連携強化し、協働ロボットなど自動化の提案推進
- CMIとの提携によるソリューション事業の更なる推進
- 新電力入札支援サービスの開始
- M&Aを含めた「新規事業投資」枠の設定、実行



オリジナルZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)

「ZePlus」の販売強化

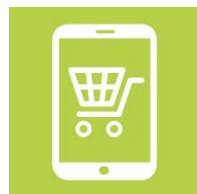
■第74期の動き



- 18年の販売開始以来、その高い耐久性、耐震性、メンテナンス性、省エネ性に加え、好みの間取り・デザインを実現できるZEHとして高評価。
- 今期は新たに特設HP、インスタグラムも開設し、ユーザーへのアプローチを強めながら、知名度向上を図る。

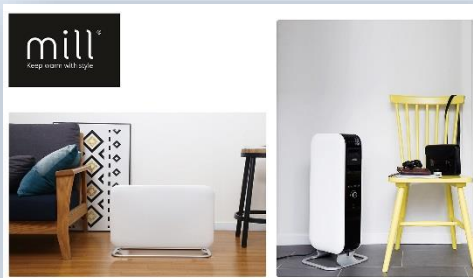
■75期の強化ポイント

- 当社オリジナルのZEH住宅、「ZePlus(ゼプラス)」の販売を強化
- 非住宅(オフィス・工場・リノベーション等)へのアプローチも併せて強化



ネット販売拡大、商品ラインアップの一層の強化

■第74期の動き



2019年9月
「mill」発売



好評な
調理家電



堅調な
防災用品

- ノルウェー発のヒーターブランド「mill」の日本総代理店となり販売を開始。
- 調理家電はシンプルな機能とデザイン性、そして値頃感が市場から高評価。
- 防災用品は年間を通じて販売堅調。発電機などの品揃えも拡充しながら、更なるニーズに応える。

■75期の強化ポイント

- プライベートブランド商品の開発加速、「山善ブランド」の浸透
- スウェーデン発のランタンスピーカー「moonii」など品揃え拡充
- ガスボンベ式発電機など防災用品の品揃え強化
- ECサイトの拡充



経営基幹システムの導入で

DX(デジタルトランスフォーメーション)化を推進中

■75期の強化ポイント

- 事業部を横断する商品データベースを構築し、
経営の全体最適と業務改革を推進



2020年4月1日付で営業本部を新設

取締役会

営業本部 + 管理本部 + 経営企画本部
3本部体制で持続的成長を目指す

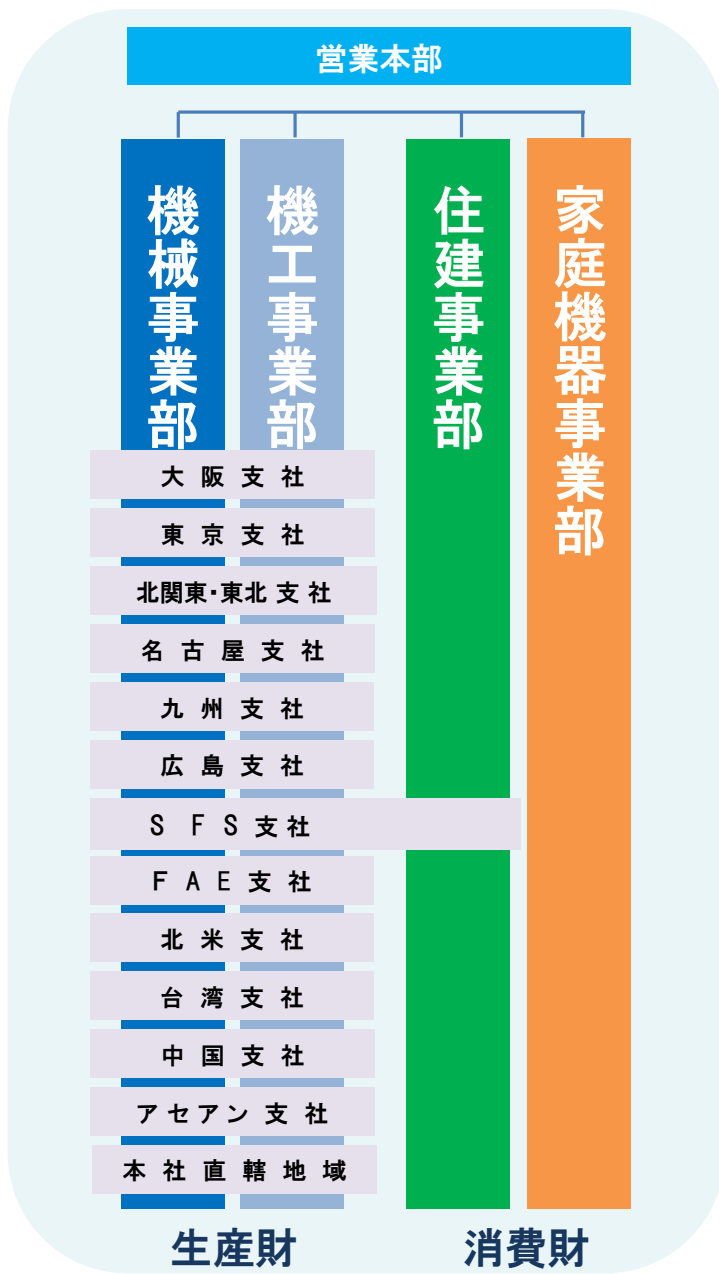
営業本部

管理本部

経営企画
本部

国内 8支社
53事業所
グループ会社7社

海外 4支社
15カ国 17現地法人
65事業所



■営業本部新設の目的

- ・顧客が求める価値を柔軟に、且つ迅速に提供する「総合力」をより一層発揮していくため。
- ・事業部と支社を俯瞰して営業組織の全体最適を図り、且つ機動力を高めながら効率的な事業運営を推進。
- ⇒
- ・生産財と消費財の事業部の垣根を越えた情報ネットワークの構築。
- ・事業部と支社の合理化・効率化”等を実現。

IV. ESGの取り組みについて



環境

Environment

環境優良商品の普及

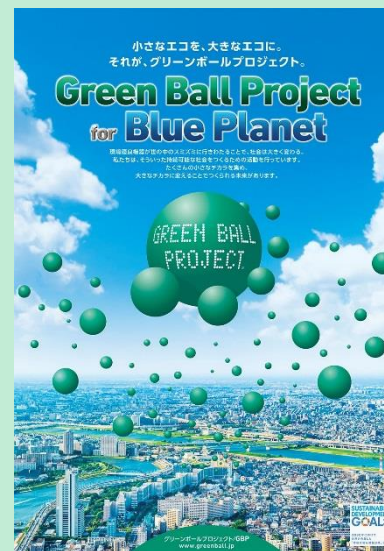
山善では、あらゆる商品やサービスの流通に携わる企業として、全社をあげて環境優良商品の普及に努めています。



グリーンボールプロジェクト

省エネ機器と環境優良商品の普及を促進することで、持続可能な社会の実現を目指し、地球環境とエネルギーの未来に貢献することを目的とする「グリーンボールプロジェクト」。

グリーンボールプロジェクトでは、山善が取り扱う省エネ機器や環境優良商品等が、当プロジェクトの参加企業(販売店)を通じて、工場や一般家庭へ販売・設置されることで見込まれるCO2削減効果量を集めて数値化し、国や企業のCO2削減に貢献しています。





社会

Social

山本猛夫記念奨学基金

創業者・山本猛夫の意思を継承し、当基金は1992年に設立されました。当基金から奨学金を受けた学生はアジアからの留学生を含めこれまでに100名を超え、各方面で活躍しています。



三遠ネオフェニックスを応援

Bリーグ所属のプロバスケットボールチーム「三遠ネオフェニックス」は、スポーツの普及・振興活動を通じた地域貢献活動にも積極的に取り組んでいます。山善は「三遠ネオフェニックス」の姿勢に共感し、2008年から公式スポンサーとして応援しています。



技能五輪・アビリンピックに協賛

山善では、次世代ものづくり人財の育成のために、2006年から「技能五輪・アビリンピック」に協賛。2009年からは大会競技解説図書として「ものづくり図鑑」を発刊し、大会開催地の学校等に寄贈しています。「ものづくり図鑑」の累計発刊部数は、約50万部となりました。



サプライチェーンにおける取り組み

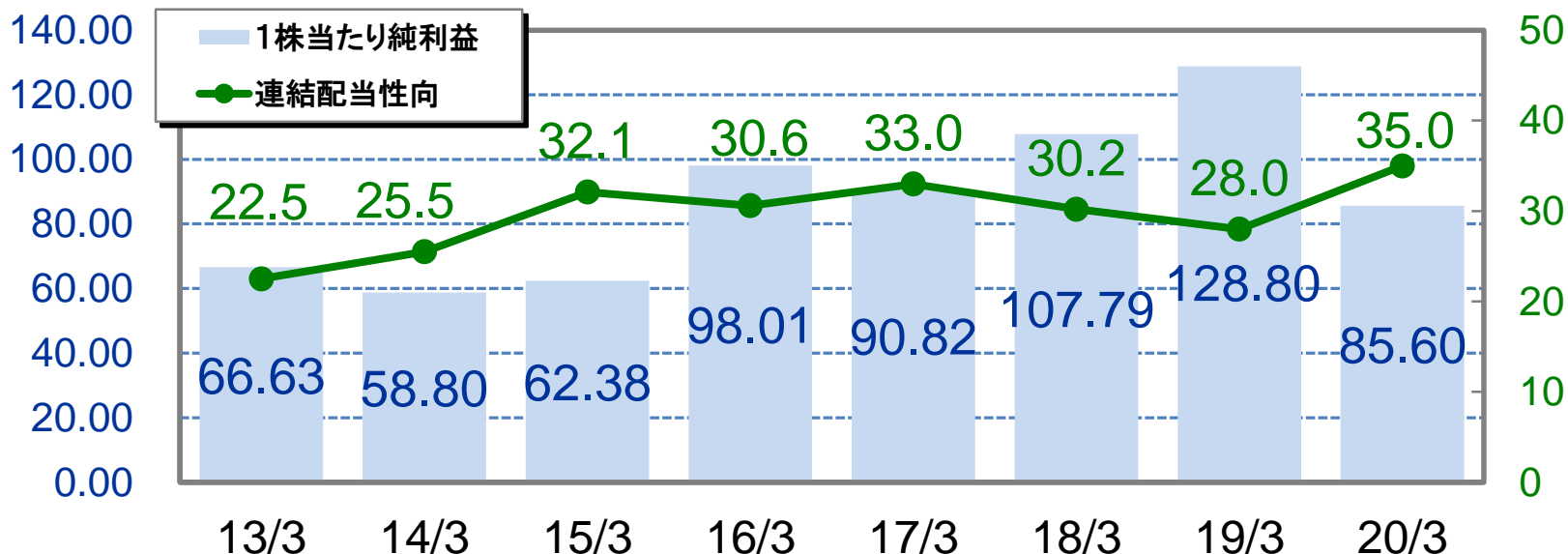
山善はモノづくりを支える専門商社として、業界全体のサプライチェーンの分断防止に寄与するため、BCP策定から機器の選定・導入までをワンストップでサポートするサービス「BCP.ERS(ビーシーパス)」を全国展開しています。これまでに全国でBCP関連のセミナーを多数開催し、大変好評を得ています。



BCP.ERS
ビーシーパス

V. 株主還元について

連結配当性向30%を目途に配当を実施し、さらなる配当水準の向上に努めてまいります。
 第75期の配当につきましては、現時点において業績予想値の合理的算定が困難であることから未定とさせていただきます。開示が可能となった時点で速やかに公表することといたします。



■ 配当金の推移

		'13/3	'14/3	'15/3	'16/3	'17/3	'18/3	'19/3	20/3
配当金額 (円)	中間	7.0	7.0	8.0	12.0	*13.5	13.0	15.0	16.0
	期末	8.0	8.0	12.0	*18.0	*16.5	*19.5	*21.0	14.0
	年間	15.0	15.0	20.0	*30.0	*30.0	*32.5	*36.0	30.0

変化対応業

不易流行

経営理念

人づくりの経営

人を活かし 自業員を育成する

切拓く経営

革新と創造に挑戦する

信頼の経営

期待に応え 社会に貢献する

<参考資料> 企業概要



株式会社 山善

モノづくりを支える生産財と、快適生活空間を提案する消費財の専門商社

商	号	： 株式会社山善 YAMAZEN CORPORATION		
設	立	： 1947年(昭和22年)5月30日		
資	本	金	： 7,909百万円(2020年3月31日現在)	
売	上	高	： 472,191百万円(2020年3月期/連結)	
株	式	上	場	： 東京株式市場第一部上場 / 証券コード 8051
本	社	： 大阪市西区立売堀 2-3-16		
営	業	拠	点	： 国内:大阪、東京、さいたま、名古屋、九州、広島含め53カ所 海外:4支社、17現地法人、65事業所 (2020年4月21日現在)
従	業	員	数	： 3,077名(2020年3月31日現在/連結 有報ベース)



創業者
山本猛夫



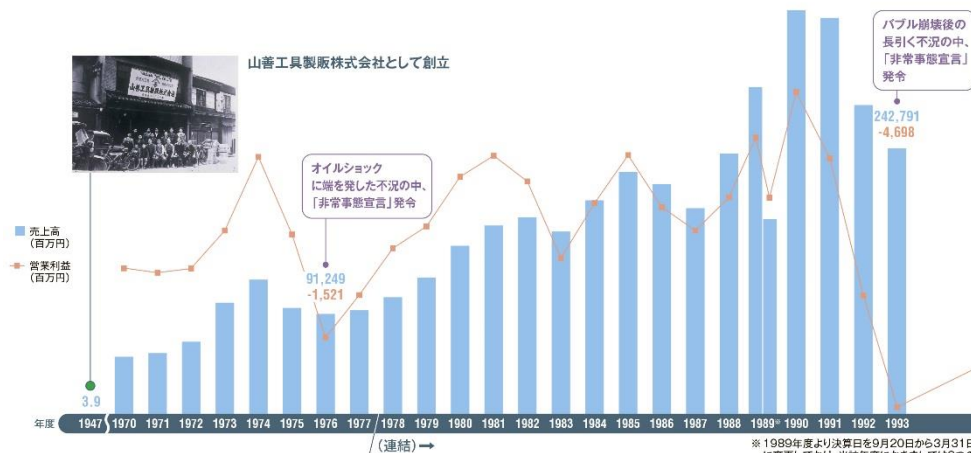
代表取締役社長
長尾雄次



大阪本社



山善工具製販株式会社として創立



※1989年度より決算日を9月20日から3月31日に変更しており、当該年度におきましては2つの決算数字があります。
(左)1988年9月21日～1989年9月20日まで
(右)1989年9月21日～1990年3月31日まで

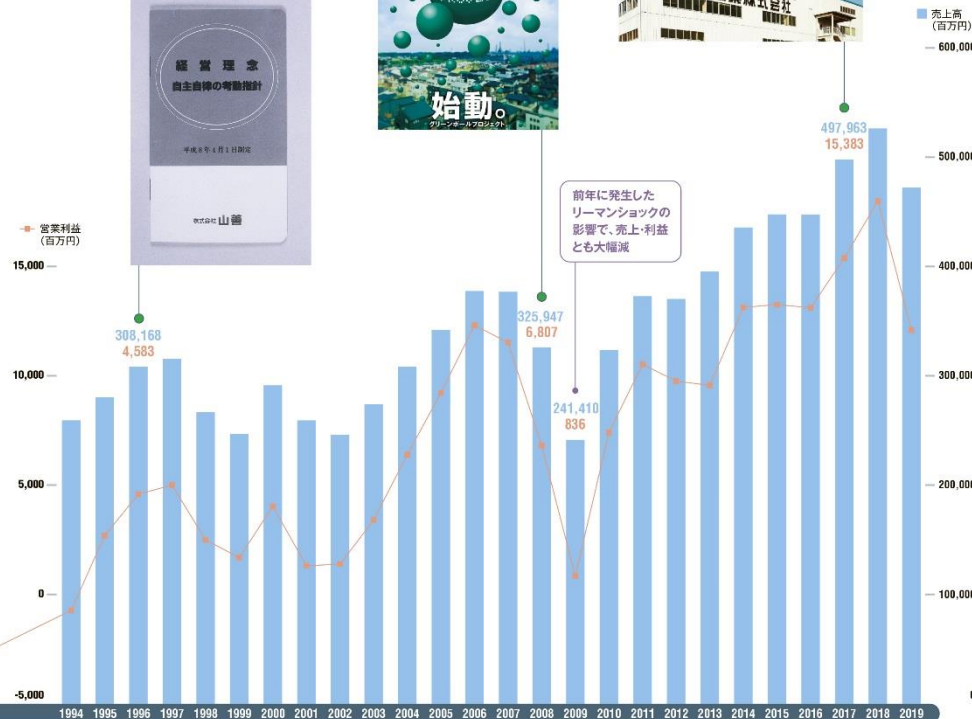
新「経営理念」と
「自主自律の考動指針」を制定



「グリーンボール
プロジェクト」スタート



東邦工業株式会社を完全子会社化





この資料には、当社の計画及び業績見通し等が含まれております。将来の計画や予想数値などは、現状の入手可能な情報により、計画・予測したものであります。実際の業績等は、今後の様々な条件・要素によりこの計画等とは異なる場合があります、この資料はその実現を確約したり、保証するものではありません。

本資料に関するお問い合わせ先

経営企画本部 経営企画部 広報・IR室

TEL: 06 - 6534 - 3095

FAX: 06 - 6534 - 3280

e-mail: info06@yamazen.co.jp